

グローバル創薬関連株式ファンド



保有銘柄におけるM&Aのお知らせ

平素より「グローバル創薬関連株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するカンドリアム・ベルギー・エス・エー（以下、カンドリアム）からの情報を基に、組入投資信託の保有銘柄におけるM&Aをご報告致します。

M&A詳細

アリーナ・ファーマシューティカルズがファイザーによる買収へ

- 2021年12月13日、**ファイザー（米国）はアリーナ・ファーマシューティカルズ（米国）を67億米ドル（約7,602億円）で買収すると発表しました。**買収は全額現金で行われ、買収価格は1株あたり100米ドル、前営業日終値（2021年12月10日：49.94米ドル）に対して**100%を超える買収プレミアム**となりました。
- アリーナ・ファーマシューティカルズは胃腸病学、皮膚科学、心臓病学における多様、かつ有望な開発段階の新薬候補を持ち、当ファンドでは、**設定時（2021年11月12日）より組入投資信託の保有銘柄**となっています。



「アリーナ・ファーマシューティカルズ」のここに注目！

消化器系の難病治療薬における複数の新薬候補を保有

- 同社は**潰瘍性大腸炎*1**や**クローン病*2**という炎症性腸疾患向け治療薬「**エトラシモド**」を開発しています。どちらも発病の原因は不明であり、**治療薬へのニーズが大い**と考えられます。同じメカニズムで作用する薬は既に開発されているものの、臨床試験ではエトラシモドの優れた安全性と有効性が評価されています。また、2022年には潰瘍性大腸炎で臨床試験の最終段階であるフェーズ3、クローン病でフェーズ2のデータが発表される予定です。
- エトラシモドの作用メカニズムは、アトピー性皮膚炎や円形脱毛症などの**皮膚疾患でも一部有効性が示されており、他の適応症にも拡大できる可能性**があります。ファイザーはグローバル製薬企業として世界各国・地域における販売ネットワークを有しており、アリーナ・ファーマシューティカルズが持つ有望な新薬候補を効果的に展開できると期待されます。

*1 大腸の粘膜に炎症が起こり、びらんや潰瘍ができる原因不明の炎症性腸疾患。

*2 大腸や小腸の粘膜に慢性的な炎症、または潰瘍を引き起こす原因不明の炎症性腸疾患。

（注1）買収金額（円ベース）は2021年12月13日現在の為替レート（1米ドル＝113.47円）で円換算。

（注2）銘柄名に続くカッコ内は経営リスクをベースにした国・地域名。

（出所）カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記（アリーナ・ファーマシューティカルズ）は2021年12月13日現在の組入投資信託の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色

1. 主として、革新的な技術力で医療分野に新たな可能性を生み出していく世界の創薬関連企業の株式に投資を行います。
● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
2. 実質的な運用は、カンドリアム・インベスターズ・グループのカンドリアム・ベルギー・エス・エーが行います。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
● 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク
株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - 為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
 - カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
 - 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

- ファンド固有の留意点
特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点
ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資信託に関する留意点
 - ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ルクセンブルグの銀行の休業日 ●ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	年1回（毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2031年11月10日まで（2021年11月12日設定）
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.232%（税抜き1.12%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.932%（税抜き1.82%）程度* となります。 * 投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年12月13日